

2017年度

# 事業計画書

自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

## 目 次

I. 事業方針 .....	1
II. 事業計画 .....	2
スポーツシンクタンクに関する調査研究事業	
公1-(1) スポーツ振興のための研究調査 .....	2
公1-(2) スポーツ振興のための支援 .....	3
公1-(3) スポーツ振興機関との連携 .....	4

SPORT FOR  
every  
one

## I. 事業方針

2016年6月、スポーツ庁の鈴木長官がスポーツ審議会に対し、第2期「スポーツ基本計画」の策定を諮問した。諮問に際しては、2012年の第1期計画の過去5年間の評価に加え、スポーツ界全体のコンプライアンスやインテグリティの確保、スポーツを通じた共生社会の実現などによる「スポーツの価値」の再評価および施策等での具現化などが求められた。また、これまで同計画がいわゆる「7つの柱」として掲げていた主要政策目標についても、とらわれることなく新たに施策の体系化を図ることも求められている。新たな基本計画のベースには、2015年に創設されたスポーツ庁による関係省庁・関係団体との連携を通じた健康増進や地域活性化、国際交流・国際貢献の拡充、スポーツビジネスの拡大などがさらに推進されることへの期待がある。

この第2期スポーツ基本計画の策定に対しては、笹川スポーツ財団としても政策上の主要課題について政策提言というかたちで見解を示した。2017年度は、この政策提言に基づき、地方自治体やスポーツ関係団体などとの連携を深め、内容の具現化の可能性を探ってまいりたい。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの直前大会である2016年リオデジャネイロ大会も終了し、東京大会を契機にわが国スポーツ界および社会全体がどう変革できるかの議論も加速化するなかで、スポーツ専門のシンクタンクとして求められる役割を果たしてまいりたい。

具体的には、引き続き「研究調査」「スポーツ振興のための支援」「スポーツ振興機関との連携」の3重点分野の更なる充実を以下のとおり進める。

研究調査では、国民のスポーツ参加動向や国や地方自治体のスポーツ行政施策に関するデータの収集と分析、各種スポーツ団体との連携を通じた個別テーマに基づく調査活動、さらには海外の先進事例などの収集にあたる。

また、研究助成やスポーツ政策学生会議を通じて次世代の人材育成を進めるとともに、国際戦略として、海外機関との連携などを通じた情報収集、情報発信機会の拡充を図る。収集した情報や各種協力機関との連携によってまとめた研究成果については、2016年度にリニューアルしたウェブサイトを主な媒体として積極的かつタイムリーに情報発信する。

さらに、スポーツ振興機関との連携では、チャレンジデー実施自治体を中心に自治体との連携を拡充し、スポーツ行政の実態を詳細に把握しつつ、地域特性を生かした事業提案を行ってまいりたい。

2017年度も日本財団の助成金を主たる財源とし、スポーツ専門のシンクタンクとしての地位確立を図りながら、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に努める。

## Ⅱ. 事業計画

### 1. スポーツの振興のための研究調査 【公1-(1)】

予算：130,400千円

日本財団助成事業：130,400千円／スポーツ振興くじ助成申請事業：14,198千円

わが国の代表的なスポーツ分野のシンクタンクとして、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信および研究活動への助成を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化を支援することにより、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

#### 《内容・活動等》

##### 1. 研究調査

以下のテーマ及び研究課題に基づき、研究調査・政策提言を行う。

###### 1) 主要テーマ

「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」

###### 2) 主要テーマに基づく研究課題

- a. スポーツ行政システムの強化
- b. スポーツ振興機関の基盤強化
- c. スポーツの人的資源の育成と活用
- d. スポーツ人口増のための環境整備
- e. 国内外先進事例情報の収集と活用

##### 2. スポーツライフに関する調査

国民の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 子ども/青少年の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の刊行（各1,500部）
- 2) 子ども/青少年のスポーツライフデータ2017英語版の製作（各1,000部）
- 3) 成人の「スポーツライフに関する調査」の準備（2018年度調査実施）

##### 3. 周知啓発

各種媒体を通じた研究成果の周知と情報提供を行う。

- 1) ホームページ・政策提言ツール等を通じた定期的な情報発信
- 2) スポーツ政策従事者、報道関係者などとのリレーションシップ構築
- 3) セミナー・シンポジウムを通じた啓発活動
- 4) 経営戦略活動との連携

##### 4. 国際会議等への出席

当財団の調査結果など、わが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、諸外国のスポーツ・フォー・オール振興機関とのネットワークを深める。

- 1) TAFISA Congress への出席 (韓国)
- 2) 諸外国スポーツ政策調査及び TAFISA/TAFISA 加盟組織との協定締結 (ドイツ、オランダ)
- 3) TAFISA 理事会への派遣 (開催地未定)
- 4) ASFAA 理事会への派遣 (開催地未定)
- 5) 国際アダプテッドスポーツシンポジウム (ISAPA) への出席 (韓国)

## 5. スポーツ白書

2016年度末に刊行したスポーツ白書2017を国内外のスポーツ関係者等に広く頒布する。

- 1) スポーツ白書2017の増刷 (1,000部)
- 2) スポーツ白書2017英語版の製作 (800部)

## 6. スポーツ政策学生会議

- 1) 大学3年生によるスポーツ政策コンテスト (Sport Policy for Japan) の開催・運営支援
- 2) 日本スポーツ産業学会との共催事業 (リサーチ・カンファレンス) の共催・運営支援

## 7. スポーツの歴史の検証 ※スポーツ振興くじ助成事業 (予算: 12,463千円 助成金申請額: 9,569千円)

スポーツの振興に寄与された方や、輝ける足跡を残された方々へのインタビューを通じてスポーツの価値や意義を明らかにし、今後のスポーツのあるべき姿を考える。併せて、オリンピック・パラリンピックの5つの功罪レガシーに焦点を当てたコラムを取りまとめ広く発信する。

(インタビュー企画) 12名: 予定 (レガシーコラム企画) 12本程度: 予定

## 8. スポーツアカデミーの開催 ※スポーツ振興くじ助成事業 (予算: 1,735千円 助成金申請額: 1,351千円)

わが国のスポーツに関する諸課題について、「スポーツ白書」の内容や第2期スポーツ基本計画の内容を主題材として、月1回程度のセミナーを行い、講師・参加者がともに「スポーツ・フォー・オール」のあり方について考える。

(回数) 年間10回: 予定

## 2. スポーツ振興のための支援 【公1-(2)】

予算: 37,660千円

日本財団助成事業: 37,660千円

人文・社会科学領域の研究を対象に、日本のスポーツの発展に寄与する優れた研究や次世代を担う若手研究者の育成を目的に、研究活動に対する支援を通じてスポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

### 《内容・活動等》

スポーツ振興に寄与する研究活動に対する支援 (笹川スポーツ研究助成)

- 1) 研究テーマ: 「人文・社会科学領域」
  - a. スポーツ政策に関する研究
  - b. スポーツとまちづくりに関する研究
  - c. 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

2) 研究区分・助成限度額・採択件数等

一般研究：上限 100 万円（採択：20 件）

奨励研究（39 歳以下）：上限 50 万円（採択：28 件）

3) 委員会等の開催

選考委員会、選考部会、調整会議

4) 奨励の会、研究成果発表会、研究者交流会の開催（2017 年 4 月：都内）

・採択研究者に対する決定通知書の授与（奨励の会）

・前年度の採択研究者による研究成果発表会、採択研究者相互の情報交換会

<b>3. スポーツ振興機関との連携</b> 【公1-(3)】
---------------------------------

予算：75,660 千円
--------------

日本財団助成事業：75,660 千円

地方自治体や総合型地域スポーツクラブ等とのパートナーシップを構築し、スポーツ参加率の向上、地域住民の健康づくり及びスポーツを通じた地域の活性化を図り、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

**《内容・活動等》**

1. 自治体のスポーツ振興への協力・支援

1) 地方スポーツ推進計画策定（参画・協力・支援）

2) スポーツ政策意見交換会や自治体による事業への提案・情報提供等の実施

3) 地方自治体スポーツ関連データベースの運用

2. 地域スポーツ振興セミナー（地方自治体スポーツ担当者交流会）の開催

1) 時期：2017年8月下旬

2) 場所：東京都内

3) 内容：地域スポーツの振興やスポーツとまちづくりに関するトピックスをテーマに開催

3. 共同実践事業の実施

地方自治体のスポーツ振興につながる事業やプログラムを共同で実施し、実証調査を行う。

4. チャレンジデー2017の開催

1) 実施日：2017年5月31日（水）午前0時～午後9時

2) 実施数：128自治体

3) 総人口：5,878,178人

4) 参加者数：300万人以上（想定）